

令和元年5月26日現在

機関番号：32663
 研究種目：若手研究(B)
 研究期間：2015～2018
 課題番号：15K21349
 研究課題名(和文) 日本型インクルーシブ教育のグローバルスタンダードへの積極的アプローチとその戦略

研究課題名(英文) An active approach and strategy analysis to ensure that the Japanese original inclusive education system is of a global standard

研究代表者
 高野 聡子 (Takano, Satoko)
 東洋大学・文学部・准教授

研究者番号：00455015
 交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：インクルーシブ教育は欧米諸国を中心としたグローバルスタンダードな教育理論・制度であり、日本では特別支援教育の推進によって日本型インクルーシブ教育のシステムを構築している。だが、日本の特別支援教育が国際社会においてどのように評価されているかについては検討されていない。本研究では海外の学術雑誌、日本の学術雑誌に掲載された英文論文を収集し、内容や特徴について分析した。分析の結果、日本の特別支援教育をテーマにした論文数は少なく、日本の知的障害教育の特徴である教育課程編成の特別、新学習指導要領の動向についての情報を得ることすら難しく、日本からの情報発信そのものが必要な状況にあることが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、日本の特別支援教育に関する英文論文をデータベースから収集し論文数を明らかにし、文献研究の手法によって英文論文が対象とする障害種、内容について検討したことである。また、本研究の社会的意義は日本の特別支援教育や日本型インクルーシブ教育の制度、ならびに特別支援教育における教育実践に関する情報を英文論文から情報を得ることは難しく、海外の研究者が学術的に得られる情報は制限された状況にあることが明らかになったことである。

研究成果の概要(英文)： Inclusive education is an education theory and education system with a global standard that is centered in Europe. Japan has developed its own-original inclusive education system known as Special Needs Education (SNE) which is the current education system in Japan. However, we have not investigated how SNE has been evaluated by the international society, therefore, it is necessary to consider these evaluations. Thus, this study collected research articles referring to SNE that were written in English from Japanese and international journals and analyzed their contents and characteristics. The analysis indicated that the number of articles concerning SNE was extremely limited, containing little depth and detail. In addition, it was difficult to obtain trends and information regarding SNE. In conclusion, Japan should publish much more information concerning SNE in order to make the international society actively aware of the situation and the education system in Japan.

研究分野：特別支援教育

キーワード：特別支援教育 インクルーシブ教育 知的障害

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

インクルーシブ教育は欧米諸国を中心としたグローバルスタンダードな教育理論・制度であり、日本においてもグローバルスタンダードを鑑み、特別支援教育の推進によって日本型インクルーシブ教育を構築している。しかし、日本型インクルーシブ教育の進展の一方で海外において特別支援教育がどのように評価されているのかについては、本研究の開始当初には特殊教育時代も含めてほとんど研究がなされていなかった。

もちろん、海外を意識した研究はなされている。その研究手法は、欧米諸国、北欧、東アジア圏から一つの国を対象国に設定し、教育システムの研究、教育内容・方法の研究、歴史研究といった観点での分析である。そして多くは博士学位論文として提出され、近年では図書として刊行されている。だが、単なる対比からは日本の特別支援教育に対する認識や評価を明らかにすることはできない。

他方、国外の研究に目を向ければ、海外の学術雑誌において日本型インクルーシブ教育や特別支援教育をテーマにした論文は掲載されている。しかし海外の国際的な学術雑誌に掲載されている論文の数や、内容については分析が必要であった。

2. 研究の目的

本研究では、日本がこれまで特別支援教育の何をどのようにして国際社会に発信してきたのかを明らかにし、国際社会において特別支援教育がいかなる評価を受けているのかを分析し、国際社会に通用する特別支援教育の戦略的アプローチの方策の確立を目的とする。

3. 研究の方法

1年目(平成27年度)には、2年目以降の研究の予備調査として海外の研究者・現職教諭を対象に、日本の特別支援教育に対する関心等を明らかにするため、聞き取り調査を実施した。2年目は海外の学術雑誌に限定し、アメリカ教育省によるERIC(Education Resource Information Center)を使用して特別支援教育の制度が開始した2007年以降の海外学術雑誌における日本の特別支援教育に関する論文を収集し、文献研究の手法で分析した。そして3年目(平成29年度)には、2年目の分析結果を踏まえて、2年目と同じデータベースERICを使用し、対象の論文を知的障害に関する論文に限定し、収集した論文を文献研究の手法で分析した。最終年度4年目(平成30年度)には、日本の学術雑誌の中から日本特殊教育学会の英文機関誌に限定し、英文機関誌に掲載された英文論文を文献研究の手法で分析し検討した。2~4年目の分析結果は学会や研究会で発表し他の研究者からの意見や助言を得た。また、特別支援教育の最新の国内動向を把握するため、学校見学や現職教諭の研究会等にも参加した。

4. 研究成果

(1) 研究1年目(平成27年度の研究)

海外の研究者及び現職教諭が日本の特別支援教育並びに自国以外の障害児教育の何に関心を持ち、何を評価しているのかについて検討した。研究対象国はインクルーシブ教育が進んでいるスウェーデンに設定し、スウェーデン・ストックホルムの知的障害児学校(重度重複障害も含む)、ミュージアム(知的障害児のためのプログラムを提供)を視察し現職教諭らに聞き取り調査を行った。視察した知的障害児学校(重度重複障害も含む)は、通常の学校内に設置された知的障害児学校と、単独校として設置されている知的障害児学校の2つのタイプに分けることができ、教諭へのインタビューから、スウェーデンでは2011年発行のナショナルカリキュラム以降、理念としてインクルーシブ教育を捉えるのではなく、教育現場でいかに具現化し実践していくかを考える段階にあることがわかった。また、日本の特別支援学校(肢体不自由)を視察した経験がある教諭からは、日本の特別支援教育に対する印象として児童・生徒に対して教員数がスウェーデンと比べて多いこと、休憩時間の取り方が違うとの教育制度面に対する発言があった。インクルーシブ教育が進展している国では、すでにインクルーシブ教育の理念やそれが抱える課題をどのように教育実践として具現化するかという段階にあり、具現化されたインクルーシブ教育の実践例に関心があることがわかった。

(2) 研究2年目(平成28年度の研究)

海外に向けた発信方法として海外の学術雑誌での論文発表、国際社会での発表、日本国内の学術雑誌での英文論文の投稿などがある。そこで研究2年目は、これらの中から対象を海外の学術雑誌に限定することにし、アメリカ教育省によるERIC(Education Resource Information Center)を使用して海外学術雑誌における日本の特別支援教育に関する論文を分析した。近年、論文検索や論文収集には、専らオンラインデータベースが利用されているが、研究者が所属する大学・研究機関の附属図書館が契約しているオンラインデータベース、あるいは研究者個人が属する学会の会員限定オンラインデータベースを利用するといった、制限された環境が構築されている。そこで本研究では、所属機関の契約や会員登録の必要がなく、さらに無料でアクセスできるERICを論文収集の方法として採用した。

論文の検索方法は、検索年を特別支援教育の生徒が開始した2007年以降とし、検索キーワードをJapan and Special Needs Education、Japan and Special Education、Japan and Inclusive Educationの3つにした(検索日2016年2月29日)。そして検索結果の中からジャ

ーナルのみを抽出し、日本の特別支援教育(特殊教育、日本におけるインクルーシブ教育)に関する論文を選択し、文献研究の方法で分析した。最終的な論文は9本であった(Table1)

Table1 海外の学術雑誌における特別支援教育に関する論文

番号	題目	著者	学術雑誌名	年	巻(号)	ページ
1	Japanese Physical Education Teachers' Beliefs about Teaching Students with Disabilities	Sato, Takahiro; Hodge, Samuel R.; Murata, Nathan M.; Maeda, Julienne K.	Sport, Education and Society	2007	12(2)	211-230
2	Japanese Physical Educators' Beliefs on Teaching Students with Disabilities at Urban High Schools	Sato, Takahiro; Hodge, Samuel R	Asia Pacific Journal of Education	2009	29(2)	159-177
3	A Diversity of Voices: Physical Education Teachers' Beliefs about Inclusion and Teaching Students with Disabilities	Hodge, Samuel; Ammah, Jonathan O. A.; Casebolt, Kevin M.; LaMaster, Kathryn; Hersman, Bethany; Samalot-Rivera, Amaury; Sato, Takahiro	International Journal of Disability, Development and Education	2009	56(4)	401-419
4	Parental Experiences of Children's Disabilities and Special Education in the United States and Japan: Implications for School Social Work	Kayama, Misa	Social Work	2010	55(2)	117-125
5	Identifying Twice-Exceptional Children and Three Gifted Styles in the Japanese Primary Science Classroom	Sumida, Manabu	International Journal of Science Education	2010	32(15)	2097-2111
6	The Legal Framework for Inclusion of Students with Disabilities: A Comparative Analysis of Japan and the United States	Nagano, Mayumi; Weinberg, Lois A	International Journal of Special Education	2012	27(1)	128-143
7	The Power of Implicit Teaching Practices: Continuities and Discontinuities in Pedagogical Approaches of Deaf and Hearing Preschools in Japan	Hayashi, Akiko; Tobin, Joseph	Comparative Education Review	2014	58(1)	24-46
8	Educational Reform in Japan towards Inclusion: Are We Training Teachers for Success?	Forlin, Chris; Kawai, Norimune; Higuchi, Satoshi	International Journal of Inclusive Education	2015	19(3)	314-331
9	Contesting Visions at a Japanese School for the Deaf	Hayashi, Akiko; Tobin, Joseph	Anthropology & Education Quarterly	2015	46(4)	380-396

分析の結果、テーマ・内容は、インクルーシブ教育・特別支援教育に対する認識、特別支援教育に関する法制度とインクルーシブ教育への障壁、教科あるいは教育内容・方法の3つのカテゴリーになり、日本の特別支援教育のシステム上の問題や課題よりも、日本においてインクルーシブ教育や特別支援教育がどのように認識されているかをテーマにした研究が多く、特別支援教育やインクルーシブ教育に関する具体的な実践例など教育内容と方法の例を取り上げた論文は少ないことが明らかになった。

(3) 3年目の研究(平成29年度の研究)

2年目の研究によって日本の障害児教育はこれまで障害種ごとに教育内容と方法が考案され、実施されてきたという経験が分析の視点として不可欠であることが明らかになった。そこで様々な障害種の中から特別支援学校の設置基準学級数と在籍指導生徒数が最も多い知的障害を対象に限定し、2年目と同様にERICを使用して日本の知的障害教育に関する論文を検索した。検索年は2年目の研究と同様に2007年以降とし、検索キーワードは intellectual disabilities and Japan、mental retardation and Japanの2つにした(検索日2017年3月16日)と重複する論文があり、最終的な論文は7本であった(Table2)。

分析の結果、日本の福祉制度改革、ソーシャルスキルを活用した性教育、知的障害者の平均寿命に関する研究、ASD児の言葉に関する研究、日本で使用されているアセスメントの動向、知的障害児の親を対象にした研究の6つのカテゴリーになり、教育に関するデータベースを使用したにもかかわらず、日本で学齢期に行われている知的障害教育に関する論文が検索結果としてヒットしなかった。さらに、論文内容も福祉、言語など幅広く、論文内容の傾向を特定することが難しいという結果になった。

Table2 海外の学術雑誌における日本の知的障害に関する論文

番号	題目	著者	学術雑誌名	年	巻(号)	ページ
1	Persons with Intellectual and Multiple Disabilities in Japan	Suemitsu, Shigeru	Journal of Policy and Practice in Intellectual Disabilities	2009	6(2)	81-82
2	The Effectiveness of a Sex Education Program Facilitating Social Skills for People with Intellectual Disability in Japan	Hayashi, Mayumi; Arakida, Mikako; Ohashi, Kazutomo	Journal of Intellectual & Developmental Disability	2011	36(1)	11-19
3	Challenges of the Harmonization and Ratification of Convention on the Rights of Persons with Disabilities by Japan	Osamu, Nagase	Journal of Policy and Practice in Intellectual Disabilities	2013	10(2)	93-95
4	Predictors, Including Blood, Urine, Anthropometry, and Nutritional Indices, of All-Cause Mortality among Institutionalized Individuals with Intellectual Disability	Ohwada, Hiroko; Nakayama, Takeo; Tomono, Yuji; Yamanaka, Keiko	Research in Developmental Disabilities: A Multidisciplinary Journal	2013	34(1)	650-655
5	Factors Affecting Responses of Children with Autism Spectrum Disorder to "Yes/No" Questions	Funazaki, Yasuhiro; Oi, Manabu	Child Language Teaching and Therapy	2013	29(2)	245-259
6	Intellectual Assessment of Children and Youth in Japan: Past, Present, and Future	Ishikuma, Toshinori; Matsuda, Osamu; Fujita, Kazuhiro; Ueno, Kazuhiko	International Journal of School & Educational Psychology	2016	4(4)	241-246
7	Physical Punishment, Mental Health and Sense of Coherence among Parents of Children with Intellectual Disability in Japan	Kimura, Miyako; Yamazaki, Yoshihiko	Journal of Applied Research in Intellectual Disabilities	2016	29(5)	455-467

(4) 4年目の研究(平成30年度の研究)

2年目、3年目の研究では海外の学術雑誌を対象としていたが、研究最終年度は日本の学会が刊行している学術雑誌を対象に分析することにし、日本特殊教育学会の英文機関誌に掲載された日本の特別支援教育に関する英文論文を分析した。日本特殊教育学会の機関誌を対象とする理由は、日本特殊教育学会では2000年度から機関誌6号を英文論文特集号としており、2013年度から英文機関誌を和文機関誌から分けて刊行するなど、英文論文を執筆掲載する要件が整えられているからである。

検索年は研究2~3年目と同様に2007年以降とし、日本特殊教育学会の英文特集号(The Japanese Journal of Special Education 44~49巻の各6号)、英文機関誌(Journal of Special Education Research 1~5巻)の中でも、対象論文種を原著(Original Article)、資料(Brief Notes)、実践研究(Practical Research)の3つにした。また、分析の視点として国、障害、

内容の3つに設定し、各視点に下位分類を設定した。の国では、a日本のみ、b日本と海外、c海外のみとし、の障害は、特別支援教育が対象としている障害を基準に、a視覚/弱視、b聴覚/難聴、c知的障害、d肢体不自由、e病弱/身体虚弱、f言語障害、g自閉症/ASD、h発達障害(含む学習障害、注意欠陥多動性障害)、i定型発達/健常児、jその他とした。そしての内容は、特別支援教育の内容を網羅する観点として教育職員免許法施行規則の第7条別表の特別支援教育に関する科目の単位数の内訳に準拠し、a基礎理論(教育理念、歴史・思想、社会的・制度的、経営的事項)、b心理、c生理、d病理、e教育課程、f指導法、gその他とした。

分析の結果、分析対象の論文数は原著34件、資料35件、実践研究8本であった。分析の視点の障害と内容では複数該当は延数とした。日本のみに論及している英文論文は多く、日本特殊教育学会の英文機関誌は日本の特別支援教育の情報や研究動向を発信する重要な情報源になっていた(Table3)。だが、これら英文論文には、視覚障害(弱視)を対象にした論文が無く(海外の視覚障害に関する論文はあった)、特別支援学校の在籍児童生徒数が最も多い知的障害であっても、それ(知的障害)を対象に論ずる論文は多いとはいえず、障害に偏りがあった(Table4)。また、心理的な内容を論じている論文が割合として高いが、一方で教育課程に関する論文は無かった(Table5)。

Table3 英文論文が論及している国

	原著		資料		実践研究	
	数	率(%)	件数	率(%)	件数	率(%)
日本のみ	32	94	28	80	6	75
日本と海外	1	3	2	6	0	0
海外のみ	1	3	5	14	2	25
計	34		35		8	

*%は小数点第三位を四捨五入

Table4 英文論文が論及している障害(日本のみを論及)

	原著		資料		実践研究	
	該当数	構成比(%)	該当数	構成比(%)	該当数	構成比(%)
視覚/弱視	0	0	0	0	0	0
聴覚/難聴	4	13	3	11	1	17
知的障害	2	6	3	11	0	0
肢体不自由	2	6	0	0	0	0
病弱/身体虚弱	1	3	1	4	0	0
言語障害	3	9	3	11	0	0
自閉症/ASD	6	19	8	29	3	50
発達障害	5	16	8	29	0	0
定型発達/健常児	7	22	4	14	1	17
その他	6	19	4	14	1	17
計	36		34		6	

*該当数は延数である。%は小数点第三位を四捨五入。
構成比 = 障害該当数 ÷ 日本のみを論及している論文件数

Table5 英文論文の内容(日本のみを論及)

	原著		資料		実践研究	
	該当数	構成比(%)	該当数	構成比(%)	該当数	構成比(%)
基礎理論	2	6	5	18	0	0
心理	24	75	22	79	6	100
生理	4	13	0	0	0	0
病理	1	3	0	0	0	0
教育課程	0	0	0	0	0	0
指導法	2	6	1	4	2	33
その他	0	0	0	0	0	0
計	33		28		8	

*該当数は延数である。%は小数点第三位を四捨五入。
構成比 = 内容該当数 ÷ 日本のみを論及している論文件数

(5) 研究の結果

ERICを利用して特別支援教育に関する英文論文を検索した場合、わずかな論文しか検索結果として現れなかった。また、特別支援教育は障害種に応じた教育を提供しているため、障害種を特別支援学校の設置基準学級数と在籍指導生徒数が最も多い知的障害に絞ってみたものの、その論文数もわずかであった。以上から、海外の学術雑誌において日本の特別支援教育の現状、教育実践や内容について情報を得ること、評価することは難しいといえる。とりわけ日本の知的障害のある子どもを対象にした教育(知的障害教育)では、各教科等を合わせた指導が教育課程に位置付けられており、学習指導要領(ナショナルカリキュラム)において各教科の目標や内容が発達段階に応じて段階ごとに選定されているが、これらの特徴について海外学術雑誌から情報を得ることは難しい。さらには、日本型インクルーシブ教育で進められている連続性のある多様な学び、新学習指導要領の動向についても情報を得ることも難しい。

一方、日本特殊教育学会の英文機関誌は、その目的が必ずしも日本の特別支援教育の情報発信ではないことは承知であるが、日本の特別支援教育が対象としている障害や教育内容を網羅的に理解することは難しい状況にある。以上の結果を踏まえて、特別支援教育並びに日本型インクルーシブ教育を国際社会に戦略的にアプローチするには、特別支援教育や日本型インクルーシブ教育に関する情報発信そのものが必要であり、方策の一つである。

では、どのようにしたら日本の特別支援教育や日本型インクルーシブ教育に関する情報を発信できるのだろうか。最も容易な方法は、日本の特別支援教育に関する英文論文数を増やすことである。すなわち、国際的な学術雑誌に英文論文を投稿することである。日本では欧米諸国

のみならず、アジアの障害児教育やインクルーシブ教育といった、海外研究が特別支援教育の研究分野の一つとして確立しているものの、自省も含め日本の特別支援教育に関する研究は内向きの発信に終始されている。海外の学術雑誌に日本の特別支援教育をテーマにした論文が受け入れられるのであろうか。これについては、国際学会の口頭・ポスター発表の内容に注目し、発表テーマを精査する必要がある。国際学会の発表内容は、国際社会のトレンドを示す指標の一つである。

なお、本研究では公的機関（文部科学省、国立教育政策研究所、特殊教育総合研究所）の英文ホームページの分析を行っていない。これらのホームページでは特別支援教育に関する情報を英文で掲載しているため分析が必要である。さらに本研究の限界として分析対象となる論文数そのものが少なく、学術論文として掲載論文に至らなかった点である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 件)

〔学会発表〕(計 3件)

高野聡子、日本の特別支援教育に関する英文論文の動向 - 2007 年以降の日本特殊教育学会英文機関誌掲載論文を中心として -、日本特殊教育学会第 56 回大会、2018

高野聡子、海外学術雑誌における日本の知的障害に関する研究論文 - 2007 年以降の ERIC 検索結果を中心に -、日本特殊教育学会第 55 回大会、2017

高野聡子、海外学術雑誌における日本の特別支援教育に関するテーマ - 2007 年以降の ERIC 検索結果を中心に -、日本特殊教育学会第 54 回大会、2016

〔図書〕(計 件)

〔産業財産権〕

出願状況 (計 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年:

国内外の別:

取得状況 (計 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年:

国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名:

ローマ字氏名:

所属研究機関名:

部局名:

職名:

研究者番号 (8 桁):

(2) 研究協力者

研究協力者氏名:

ローマ字氏名:

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。